



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL <http://www.moriya-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,531	3.0	1,311	△3.2	1,350	△4.9	841	△12.0
2019年3月期	38,379	△5.3	1,354	△6.9	1,419	△5.2	956	3.5

(注) 包括利益 2020年3月期 838百万円 (△0.9%) 2019年3月期 845百万円 (△14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	385.80	—	8.6	4.8	3.3
2019年3月期	438.49	—	10.6	5.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,820	10,080	33.8	4,619.35
2019年3月期	26,999	9,371	34.7	4,307.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,080百万円 2019年3月期 9,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△4,328	△365	1,450	3,743
2019年3月期	△227	△85	△189	6,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	141	14.8	1.5
2020年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	141	16.9	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点では合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,260,000株	2019年3月期	2,260,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	77,720株	2019年3月期	84,116株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,180,375株	2019年3月期	2,180,814株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,748	2.7	1,265	0.2	1,309	1.5	837	1.9
2019年3月期	35,782	△6.4	1,264	△11.0	1,290	△9.4	821	△5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	384.08	—
2019年3月期	376.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	28,306	9,657	34.1	4,425.50
2019年3月期	25,454	8,943	35.1	4,110.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,657百万円 2019年3月期 8,943百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点では合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、個別業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点では合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が米中貿易摩擦などを背景に先行きに不透明感が強まったことなどをを受け、前年度に比べやや減速しましたが、米国を中心とした主要国や新興国の国内景気が底堅く推移したこと、米中貿易摩擦も収束の兆しが見え始めたことなどから、緩やかに持ち直していくものと予測されていたところ、12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症が期末にかけて瞬く間に全世界を覆い、世界経済は中国が大幅なマイナス成長に陥るなど一気に混迷を極める状況になりました。これを受けて国内景気も期央頃から米中貿易摩擦や消費税増税等の下押しリスクにより、これまでの拡大基調に翳りが見え始めていたところ、年明け以降は新型コロナウイルス感染防止対策の影響が徐々に強まり、期末にかけて景況が急速に悪化すると共に先行きの見えない状況に立ち至りました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、国内景気にやや減速感が強まり、期末にかけて新型コロナウイルス感染防止対策の影響が急速に拡大し始めたものの、通期では政府投資、民間投資は共に前年度を上回り、国土強靱化対策や大規模自然災害の復旧需要、大都市圏の大型再開発事業、訪日外国人旅行客の増加に伴うホテル等の建設増加などに支えられ、事業環境は概ね堅調に推移しました。

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、政府建設投資は国土強靱化政策の推進等により前年度並みの水準が期待できるものの、民間建設投資は新型コロナウイルス感染拡大問題が長期化すれば急減速する可能性を否定できないうえ、慢性的な人手不足と建設作業員の高齢化による生産性の低下等が将来に亘って想定され、労務費や資材価格の上昇、人件費コストの増大等も見込まれることから、建設業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

地方圏を事業基盤としている当社グループは、長野県内でこれまで以上に安定した業績を維持、確保すると共に、首都圏・中京圏を核とする大都市圏では引き続き事業基盤の構築・強化対策を継続し、併せて与信審査等を含めた事業リスクの管理を徹底することがより一層強く求められています。

このような環境下、当社グループは、コンプライアンス遵守体制の強化を図ると共に、「市況に影響されない事業収益力の確立・強化」を目標に「与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理」、「受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行」、「首都圏・中京圏における受注・施工体制の強化」、「不動産開発事業への積極的な取り組み」などの諸施策を実行し、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、建築事業、土木事業共に前期からの繰越工事が豊富であり、工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、連結売上高395億3千1百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。損益面につきましては、建設技術者・技能者の不足に加え、苛烈な価格競争へ転じる兆しが見え始めているなか、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めた結果、経常利益は13億5千万円（前連結会計年度比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億4千1百万円（前連結会計年度比12.0%減）を確保することができました。なお、工事受注高につきましては、建築工事は前期からの繰越工事が豊富であったため新規受注を手控えざるを得ず218億3千8百万円（前連結会計年度比49.5%減）に、土木工事は大規模自然災害の復旧需要等の増加により100億1千3百万円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（建築事業）

完成工事高は29,639百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、営業利益は2,178百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

（土木事業）

完成工事高は8,795百万円（前連結会計年度比24.9%増）となり、営業利益は687百万円（前連結会計年度比57.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は958百万円（前連結会計年度比139.5%増）となり、営業利益は52百万円（前連結会計年度比43.5%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が137百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業損失は78百万円（前連結会計年度は23百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は新型コロナウイルスの世界的な蔓延に終息の見通しが立たないことから悲観的な見方が大勢を占め、素材産業や自動車業界を中心に景況感が一層悪化すると思われまます。国内経済につきましても、新型コロナウイルス感染防止対策等により企業活動の停滞は避けられず、飲食業や観光宿泊業のみならず製造業の事業環境も一層厳しさを増すことが予想されます。

建設業界におきましては、大都市圏では今後も人口集中に伴うインフラ整備や再開発事業の加速が見込めること、公共インフラの防・減災、老朽化対策需要等が増加基調にあること、大規模自然災害の復旧需要が本格化する

ことなどから一定程度の市場規模の維持は期待できますが、長期間に亘って新型コロナウイルス問題に起因する内外経済の減速が続けば、国内景気がこれまでどおりの拡大基調を維持することは期待できず、殊に地方圏の建設業界を取り巻く事業環境は楽観視できない状況になることは言を待ちません。

なお、この感染症拡大による経済活動の停滞やその終息時期を見通すことは難しく、業績への影響額を現時点において合理的に見積もることは困難であることから、2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想は現時点では未定とさせていただきます、算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金預金は減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比2,821百万円増加し、29,820百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金、短期借入金が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比2,112百万円の増加となり、19,740百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比708百万円増加し、10,080百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,243百万円減少し、当連結会計年度末は3,743百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は4,328百万円（前連結会計年度は227百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加と不動産事業支出金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は365百万円（前連結会計年度は85百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得と事業譲受による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,450百万円（前連結会計年度は189百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	32.8%	34.7%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	16.8%	12.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	177.9倍	一倍	一倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針です。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき65円を予定し、年間配当金は1株につき65円を予定しています。

なお、次期の年間配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で2021年3月期の業績予想を合理的に算出することが困難であることから配当予想は未定とさせていただきます。この点につきましては、業績予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

（4）事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2020年5月11日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害の発生・疫病の蔓延について

大規模な自然災害の発生あるいは疫病の蔓延などに伴い、経済状況の急激な悪化、サプライチェーンの寸断、行政機関からの要請などによる工事の中断や大幅な遅延、保有設備の損傷や就業者の減少といった事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

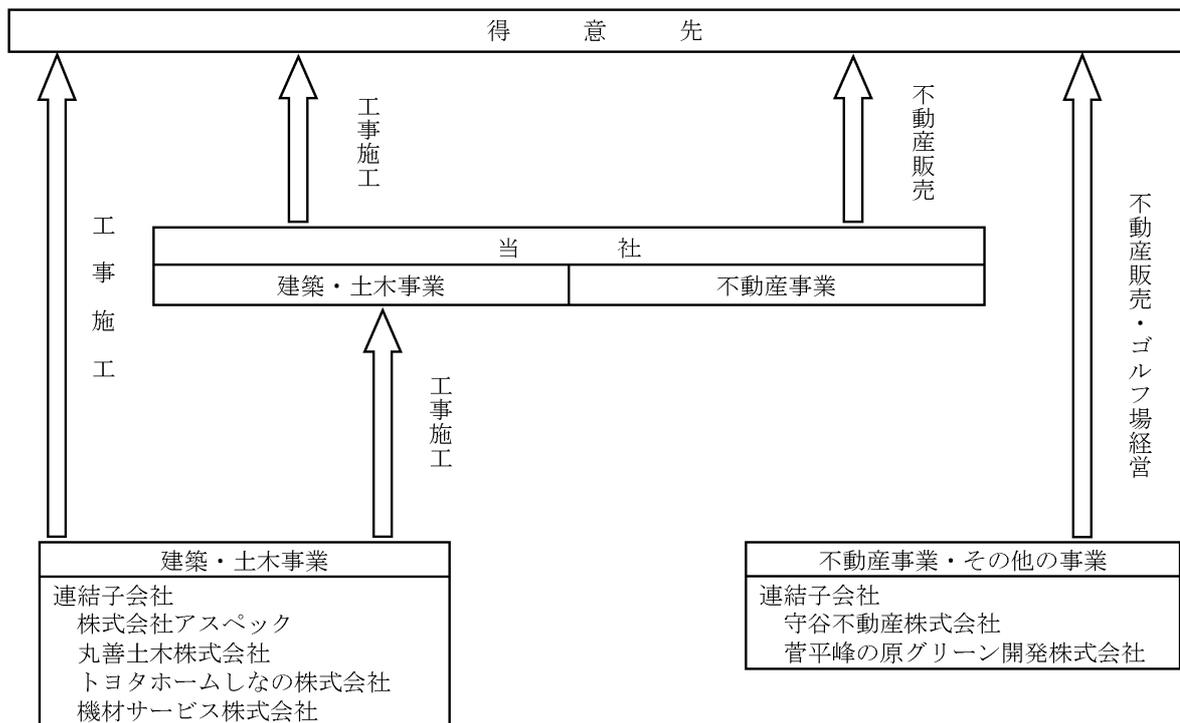
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 6 社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

なお、次の 4 部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

- 建築事業 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでいます。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。
- その他の事業 主な事業は次のとおりであります。
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業務が日本国内に限定されており海外での活動がないこと及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、国際会計基準の適用時期は未定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,592,667	5,343,178
受取手形・完成工事未収入金等	8,464,670	13,224,673
販売用不動産	47,396	46,278
未成工事支出金	412,988	259,459
不動産事業支出金	2,370,231	3,208,635
その他	848,164	1,384,516
貸倒引当金	△1,976	△34,778
流動資産合計	20,734,142	23,431,964
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,545,045	3,701,498
機械、運搬具及び工具器具備品	660,034	692,911
土地	2,062,546	2,213,117
建設仮勘定	—	79,923
減価償却累計額	△2,889,419	△3,021,912
有形固定資産合計	3,378,207	3,665,539
無形固定資産		
のれん	—	66,733
その他	64,088	79,518
無形固定資産合計	64,088	146,251
投資その他の資産		
投資有価証券	732,583	676,318
長期貸付金	431	1,467
繰延税金資産	399,716	373,859
投資不動産	1,471,446	1,293,691
その他	252,951	265,490
貸倒引当金	△33,600	△33,600
投資その他の資産合計	2,823,530	2,577,228
固定資産合計	6,265,826	6,389,019
資産合計	26,999,968	29,820,984

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,571,781	11,406,661
短期借入金	1,120,000	2,960,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	335,355	247,966
未成工事受入金	2,208,518	1,799,087
不動産事業受入金	12,400	—
賞与引当金	145,470	112,662
完成工事補償引当金	85,987	88,816
その他	1,260,077	1,506,651
流動負債合計	15,979,592	18,361,845
固定負債		
長期借入金	240,000	—
退職給付に係る負債	801,005	874,118
入会保証預り金	442,150	434,405
繰延税金負債	811	860
その他	164,543	69,045
固定負債合計	1,648,511	1,378,429
負債合計	17,628,104	19,740,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,350,011	1,355,691
利益剰余金	6,323,659	7,023,114
自己株式	△84,372	△77,957
株主資本合計	9,301,799	10,013,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,827	87,215
退職給付に係る調整累計額	△10,762	△19,855
その他の包括利益累計額合計	70,065	67,359
純資産合計	9,371,864	10,080,709
負債純資産合計	26,999,968	29,820,984

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高		
完成工事高	37,830,226	38,435,398
兼業事業売上高	549,284	1,096,438
売上高合計	38,379,511	39,531,837
売上原価		
完成工事原価	34,269,901	34,822,155
兼業事業売上原価	404,419	939,244
売上原価合計	34,674,321	35,761,400
売上総利益		
完成工事総利益	3,560,324	3,613,242
兼業事業総利益	144,865	157,194
売上総利益合計	3,705,190	3,770,437
販売費及び一般管理費	2,350,197	2,458,747
営業利益	1,354,993	1,311,689
営業外収益		
受取利息	343	346
受取賃貸料	26,253	29,496
受取配当金	11,480	11,287
その他	59,659	60,623
営業外収益合計	97,736	101,753
営業外費用		
支払利息	23,333	29,249
固定資産売却損	4,836	2,834
入会保証預り金関連損	—	24,500
その他	4,706	6,521
営業外費用合計	32,876	63,106
経常利益	1,419,852	1,350,336
特別利益		
投資有価証券売却益	140,429	—
特別利益合計	140,429	—
特別損失		
水道事業移管負担金	177,100	—
投資有価証券評価損	—	67,254
特別損失合計	177,100	67,254
税金等調整前当期純利益	1,383,181	1,283,082
法人税、住民税及び事業税	459,364	415,575
法人税等調整額	△32,438	26,315
法人税等合計	426,925	441,890
当期純利益	956,255	841,191
親会社株主に帰属する当期純利益	956,255	841,191

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	956,255	841,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,152	6,387
退職給付に係る調整額	△3,105	△9,092
その他の包括利益合計	△110,258	△2,705
包括利益	845,997	838,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	845,997	838,486
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,341,130	5,509,883	△45,008	8,518,505
当期変動額					
剰余金の配当			△142,479		△142,479
親会社株主に帰属する当期純利益			956,255		956,255
自己株式の取得				△43,274	△43,274
自己株式の処分		8,881		3,909	12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,881	813,776	△39,364	783,294
当期末残高	1,712,500	1,350,011	6,323,659	△84,372	9,301,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	187,980	△7,657	180,323	8,698,828
当期変動額				
剰余金の配当				△142,479
親会社株主に帰属する当期純利益				956,255
自己株式の取得				△43,274
自己株式の処分				12,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,152	△3,105	△110,258	△110,258
当期変動額合計	△107,152	△3,105	△110,258	673,035
当期末残高	80,827	△10,762	70,065	9,371,864

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,350,011	6,323,659	△84,372	9,301,799
当期変動額					
剰余金の配当			△141,736		△141,736
親会社株主に帰属する当期純利益			841,191		841,191
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5,679		6,415	12,094
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5,679	699,455	6,415	711,550
当期末残高	1,712,500	1,355,691	7,023,114	△77,957	10,013,349

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,827	△10,762	70,065	9,371,864
当期変動額				
剰余金の配当				△141,736
親会社株主に帰属する当期純利益				841,191
自己株式の取得				—
自己株式の処分				12,094
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,387	△9,092	△2,705	△2,705
当期変動額合計	6,387	△9,092	△2,705	708,844
当期末残高	87,215	△19,855	67,359	10,080,709

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,383,181	1,283,082
減価償却費	143,308	158,492
のれん償却額	—	10,266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,561	32,801
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,107	△32,808
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	41,484	2,828
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,384	73,113
受取利息及び受取配当金	△11,818	△11,633
支払利息	23,333	29,249
固定資産売却損益（△は益）	4,836	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△140,429	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	67,254
売上債権の増減額（△は増加）	1,737,520	△4,760,003
販売用不動産の増減額（△は増加）	1,043	1,118
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△234,449	153,528
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△2,125,765	△838,404
仕入債務の増減額（△は減少）	△929,702	834,879
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,041,840	△409,430
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	12,400	△12,400
未払消費税等の増減額（△は減少）	△756,112	△204,562
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△465	△1,891
その他の流動負債の増減額（△は減少）	17,513	△186,493
小計	204,003	△3,811,011
利息及び配当金の受取額	11,756	11,697
利息の支払額	△23,325	△30,739
法人税等の支払額	△420,176	△498,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,742	△4,328,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	6,636	6,376
有形固定資産の取得による支出	△73,920	△130,961
有形固定資産の売却による収入	1,589	9,163
無形固定資産の取得による支出	△21,976	△30,891
投資有価証券の取得による支出	△199,645	△14,457
投資有価証券の売却による収入	494,454	13,781
投資不動産の取得による支出	△278,247	△367
貸付けによる支出	△81	△2,071
貸付金の回収による収入	103	1,034
事業譲受による支出	—	△170,557
その他の投資活動による支出	△27,457	△55,887
その他の投資活動による収入	12,614	9,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,930	△365,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	240,000	1,840,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△3,708	△7,306
自己株式の取得による支出	△43,274	—
配当金の支払額	△142,667	△141,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,649	1,450,968
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△503,322	△3,243,112
現金及び現金同等物の期首残高	7,489,534	6,986,212
現金及び現金同等物の期末残高	6,986,212	3,743,100

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,790,413	7,039,812	400,272	38,230,498	149,012	—	38,379,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	778	531,311	—	532,090	—	△532,090	—
計	30,791,192	7,571,124	400,272	38,762,589	149,012	△532,090	38,379,511
セグメント利益又は損失(△)	2,369,381	437,427	36,644	2,843,453	△23,706	△1,464,753	1,354,993
セグメント資産	7,039,288	3,098,282	3,952,210	14,089,782	315,775	12,594,410	26,999,968
その他の項目							
減価償却費	14,378	28,458	21,030	63,867	1,466	77,974	143,308
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,421	17,897	—	20,319	—	75,577	95,896

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,464,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額12,594,410千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
- (3) 減価償却費の調整額77,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	29,639,885	8,795,513	958,487	39,393,885	137,951	—	39,531,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,931	382,197	—	387,129	—	△387,129	—
計	29,644,817	9,177,711	958,487	39,781,015	137,951	△387,129	39,531,837
セグメント利益又は損失（△）	2,178,361	687,044	52,594	2,918,001	△78,387	△1,527,924	1,311,689
セグメント資産	9,755,479	5,072,826	4,582,477	19,410,783	257,900	10,152,300	29,820,984
その他の項目							
減価償却費	11,016	39,045	24,803	74,865	1,193	82,433	158,492
のれんの償却額	—	10,266	—	10,266	—	—	10,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,748	194,387	—	201,136	—	129,027	330,163

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,527,924千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額10,152,300千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
- (3) 減価償却費の調整額82,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10,266	—	—	—	10,266
当期末残高	—	66,733	—	—	—	66,733

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	4,307.15円	4,619.35円
1株当たり当期純利益	438.49円	385.80円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	956,255	841,191
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	956,255	841,191
期中平均株式数（株）	2,180,814	2,180,375

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,542,178	4,346,622
受取手形	300,018	290,618
完成工事未収入金	7,933,492	12,648,538
販売用不動産	47,396	46,278
未成工事支出金	343,292	246,616
不動産事業支出金	2,370,231	3,208,635
前払費用	16,882	18,773
未収入金	75,297	21,337
仮払消費税等	716,007	1,250,586
その他	12,649	15,967
流動資産合計	19,357,445	22,093,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,297,164	3,445,844
減価償却累計額	△2,177,284	△2,264,724
建物（純額）	1,119,879	1,181,119
構築物	106,662	108,414
減価償却累計額	△93,783	△95,639
構築物（純額）	12,879	12,775
機械及び装置	58,895	58,895
減価償却累計額	△27,167	△38,257
機械及び装置（純額）	31,727	20,637
車両運搬具	7,846	7,846
減価償却累計額	△5,227	△6,099
車両運搬具（純額）	2,618	1,746
工具及び器具	9,413	9,413
減価償却累計額	△9,413	△9,413
工具及び器具（純額）	0	0
備品	179,071	197,778
減価償却累計額	△123,471	△137,617
備品（純額）	55,599	60,161
土地	1,959,440	2,033,686
建設仮勘定	—	73,923
有形固定資産合計	3,182,145	3,384,051
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	38,926	52,791
電話加入権	16,283	16,251
無形固定資産合計	57,992	71,824

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	726,411	670,116
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	349	1,186
関係会社長期貸付金	—	190,000
長期前払費用	16,493	17,097
投資不動産	1,678,503	1,436,897
減価償却累計額	△269,557	△235,687
投資不動産（純額）	1,408,946	1,201,209
繰延税金資産	375,112	347,588
その他	168,333	168,836
貸倒引当金	△24,800	△24,800
投資その他の資産合計	2,856,607	2,756,995
固定資産合計	6,096,744	6,212,871
資産合計	25,454,190	28,306,847
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,808,883	4,583,268
工事未払金	5,477,552	6,547,214
短期借入金	1,120,000	2,960,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	222,209	215,144
未払法人税等	294,058	233,938
未払費用	85,542	63,595
未成工事受入金	2,070,329	1,649,447
不動産事業受入金	12,400	—
預り金	122,978	78,154
賞与引当金	136,077	102,956
完成工事補償引当金	83,530	86,430
未払消費税等	58,313	25,739
仮受消費税等	689,263	1,070,502
その他	7,718	8,349
流動負債合計	15,428,858	17,864,740
固定負債		
長期借入金	240,000	—
退職給付引当金	726,648	762,132
長期未払金	88,550	—
その他	26,945	22,304
固定負債合計	1,082,143	784,437
負債合計	16,511,002	18,649,177

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
その他資本剰余金	8,881	14,561
資本剰余金合計	1,350,011	1,355,691
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	4,024,199	4,720,210
利益剰余金合計	5,886,284	6,582,295
自己株式	△84,372	△77,957
株主資本合計	8,864,423	9,572,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,765	85,139
評価・換算差額等合計	78,765	85,139
純資産合計	8,943,188	9,657,669
負債純資産合計	25,454,190	28,306,847

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,389,239	35,798,481
兼業事業売上高	392,772	950,012
売上高合計	35,782,011	36,748,494
売上原価		
完成工事原価	32,205,401	32,595,176
兼業事業売上原価	304,751	848,344
売上原価合計	32,510,153	33,443,520
売上総利益		
完成工事総利益	3,183,838	3,203,304
兼業事業総利益	88,020	101,668
売上総利益合計	3,271,858	3,304,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,743	192,369
従業員給料手当	808,061	825,076
賞与引当金繰入額	58,152	43,069
退職給付費用	43,343	48,712
法定福利費	158,559	154,128
福利厚生費	39,634	38,340
修繕維持費	32,396	60,445
事務用品費	45,239	44,011
通信交通費	86,071	86,488
動力用水光熱費	13,021	14,154
調査研究費	5,288	5,699
広告宣伝費	38,352	40,298
交際費	16,073	18,261
寄付金	2,127	2,308
地代家賃	38,928	41,363
減価償却費	74,825	81,177
租税公課	57,547	38,568
事業税	54,098	52,761
保険料	8,867	9,951
研究開発費	41,143	42,507
雑費	195,365	199,331
販売費及び一般管理費合計	2,007,841	2,039,025
営業利益	1,264,017	1,265,947

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業外収益		
受取利息	2,419	1,321
受取配当金	25,487	36,826
受取賃貸料	26,253	29,496
その他	3,181	8,507
営業外収益合計	57,341	76,150
営業外費用		
支払利息	23,107	29,083
固定資産売却損	4,836	1,330
その他	2,724	1,962
営業外費用合計	30,668	32,375
経常利益	1,290,690	1,309,722
特別利益		
投資有価証券売却益	140,429	—
特別利益合計	140,429	—
特別損失		
子会社支援損	51,578	—
水道事業移管負担金	177,100	—
投資有価証券評価損	—	67,254
特別損失合計	228,678	67,254
税引前当期純利益	1,202,441	1,242,468
法人税、住民税及び事業税	408,801	381,056
法人税等調整額	△28,102	23,967
法人税等合計	380,698	405,024
当期純利益	821,742	837,444

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,712,500	1,341,130	—	1,341,130	428,125	1,433,960	3,344,812	5,206,897
当期変動額								
剰余金の配当							△142,355	△142,355
当期純利益							821,742	821,742
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,881	8,881				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	8,881	8,881	—	—	679,386	679,386
当期末残高	1,712,500	1,341,130	8,881	1,350,011	428,125	1,433,960	4,024,199	5,886,284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45,008	8,215,519	185,702	185,702	8,401,221
当期変動額					
剰余金の配当		△142,355			△142,355
当期純利益		821,742			821,742
自己株式の取得	△43,274	△43,274			△43,274
自己株式の処分	3,909	12,791			12,791
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△106,937	△106,937	△106,937
当期変動額合計	△39,364	648,904	△106,937	△106,937	541,966
当期末残高	△84,372	8,864,423	78,765	78,765	8,943,188

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,712,500	1,341,130	8,881	1,350,011	428,125	1,433,960	4,024,199	5,886,284
当期変動額								
剰余金の配当							△141,432	△141,432
当期純利益							837,444	837,444
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,679	5,679				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5,679	5,679	—	—	696,011	696,011
当期末残高	1,712,500	1,341,130	14,561	1,355,691	428,125	1,433,960	4,720,210	6,582,295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△84,372	8,864,423	78,765	78,765	8,943,188
当期変動額					
剰余金の配当		△141,432			△141,432
当期純利益		837,444			837,444
自己株式の取得					
自己株式の処分	6,415	12,094			12,094
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	6,374	6,374	6,374
当期変動額合計	6,415	708,106	6,374	6,374	714,481
当期末残高	△77,957	9,572,530	85,139	85,139	9,657,669

6. その他

（1）役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 伊藤由郁紀（現 執行役員名古屋支店長）

（2）生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建築事業（千円）	43,223,482	21,838,791（△49.5%）
土木事業（千円）	8,216,891	10,013,053（ 21.9%）
不動産事業（千円）	897,772	460,987（△48.7%）
その他の事業（千円）	149,012	137,951（ △7.4%）
合計（千円）	52,487,159	32,450,784（△38.2%）

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建築事業（千円）	30,790,413	29,639,885（ △3.7%）
土木事業（千円）	7,039,812	8,795,513（ 24.9%）
不動産事業（千円）	400,272	958,487（ 139.5%）
その他の事業（千円）	149,012	137,951（ △7.4%）
合計（千円）	38,379,511	39,531,837（ 3.0%）

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建築事業（千円）	30,489,446	22,688,352（△25.6%）
土木事業（千円）	6,624,208	7,841,748（ 18.4%）
不動産事業（千円）	497,500	—（ — ）
その他の事業（千円）	—	—（ — ）
合計（千円）	37,611,154	30,530,101（ △18.8%）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しています。